



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 住友林業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長

(氏名) 大野 裕一郎

TEL 03-3214-2270

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	195,777	1.7	△6,261	—	△5,842	—	△5,293	—
27年3月期第1四半期	192,479	10.0	△4,226	—	△3,977	—	△3,003	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △2,048百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △638百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	△29.88	—
27年3月期第1四半期	△16.95	—

(注) 平成28年3月期第1四半期及び平成27年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	648,591	—	256,139	—	—	37.1
27年3月期	665,538	—	260,782	—	—	36.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 240,897百万円 27年3月期 245,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	9.50	—	12.00	21.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	488,000	3.9	11,500	△5.9	12,000	△9.9	5,500	△24.4	31.05
通期	1,062,000	6.5	35,000	3.0	36,500	0.2	19,500	5.0	110.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	177,410,239 株	27年3月期	177,410,239 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	278,800 株	27年3月期	278,529 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	177,131,571 株	27年3月期1Q	177,133,711 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年7月31日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 連結損益計算書	10
(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成27年4月～6月)のわが国経済は、経済政策による効果などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善の傾向にあるなか、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。また、海外経済は、先進国を中心として緩やかに回復しているものの、米国における金融政策の今後の動向や、再び財政危機をむかえたギリシャなど欧州情勢のほか、中国の経済成長の減速が鮮明になるなど一部には弱さがみられ、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ事業との関連が深い国内の住宅市場におきましては、住宅ローンの金利水準が引き続き低い状態で推移し、住宅取得の促進に向けた政策等により、新設住宅着工戸数が前年比で増加の傾向となるなど、消費税増税に伴う反動減の影響に底打ちの兆しがみられました。

このような状況の中、経営成績につきましては、売上高は前年同期と同水準の1,957億77百万円(前年同期比1.7%増)となり、営業損失は62億61百万円(前年同期 営業損失42億26百万円)、経常損失は58億42百万円(同 経常損失39億77百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は52億93百万円(同 親会社株主に帰属する四半期純損失30億3百万円)となりました。

なお、当社グループの業績に大きく影響を与える戸建注文住宅事業は、建物の完成引渡が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期の売上高は、他の四半期の売上高と比べて低い水準となります。そのため、当第1四半期連結決算において、損失を計上しております。

事業部門別の概況は、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<セグメントの状況>

①木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、新設住宅着工戸数には持ち直しの傾向がみられるものの、木材・建材の全体の市況は盛り上がりには欠け、売上高は前年同期比で減少となりました。また、国内の建材製造事業につきましては、販売は堅調でしたが、工場再編や子会社の事業譲渡により経営資源の集中を進めている途上であり、収益は減少しました。

海外流通事業につきましては、東南アジアを中心とした新興国での木材・建材需要に対し、海外各拠点の連携によって販売に注力しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は1,013億12百万円(前年同期比5.0%減)、経常利益は4億81百万円(同52.4%減)となりました。

②住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、前期に消費税増税に伴う反動減による影響を受けたことにより期初受注残が低水準であったため、完工引渡棟数は前年同期比で減少しました。その一方で、当社オリジナルの「ビッグフレーム構法」の販売が堅調に推移するなど、設計力を活かした付加価値の提案によって収益を押し上げる効果もありましたが、完工引渡棟数減少の影響により、売上高は前年同期と比較して減少しました。

賃貸住宅事業につきましては、新商品「ForestMaison(フォレストメゾン)BF-耐火」の発売等により、都市圏において需要の高まっている資産活用や防耐火性能への対応を進めたほか、戸建注文住宅事業の営業担当者による販売体制を全国の拠点に広げて整備するなど、営業面をさらに強化しました。

リフォーム事業につきましては、当社の戸建住宅オーナー向けの営業を強化するなど、事業規模の拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、住宅事業の売上高は603億89百万円（前年同期比14.3%減）、経常損失は74億26百万円（前年同期経常損失47億23百万円）となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、消費税率引き上げ後の消費者マインドの低下に対して底打ち感がみられはじめ、受注金額は前年同期比で増加しました。国内の住宅市場は、住宅ローン金利が低位に推移し、住宅ローン控除拡充や住宅取得に係る贈与税の非課税枠拡大など政策の後押しがあるなか、当社は木質感にこだわった内装部材の良さを広めるべく、付加価値提案の訴求などに努めました。なお、新商品として、都市部で求められる防火及び耐火の性能を強化し、4階建ての建築にも対応できる戸建注文住宅「BF-耐火」のほか、暮らしへの関心の高い女性の視点を活かした「konoka（コノカ）」をリリースし、受注の促進に注力しました。

この結果、受注金額は739億88百万円となり、前年同期比で14.2%増加しました。

③海外事業

製造事業については、ニュージーランド及び豪州の業績は、期初計画通りに推移しました。一方、インドネシアにおいては、合板及びパーティクルボードの販売単価が前期に比べ低下傾向で推移したため、業績は前年同期実績を下回りました。

住宅・不動産事業につきましては、住宅事業を展開する米国において、昨年5月に持分を取得したGehan Homesグループの連結子会社化による影響や、住宅市況が堅調に推移していることを背景に、販売棟数および利益水準が大きく伸張しました。また、豪州においても、政策金利の引き下げ効果などに支えられた住宅市場が堅調であり、Henleyグループが同国の実需に対して着実に販売を進め棟数を伸ばしていることから、業績は好調に推移しました。なお、Henleyグループは、豪州住宅産業協会（HIA：Housing Industry Association）が主催する大会において、顧客サービスや年間売上規模および財務健全性などに優れた総合力が求められるProfessional Major Builder部門で、2015年度 豪州No.1を受賞しました。

以上の結果、売上高は408億10百万円（前年同期比85.5%増）、経常利益は19億78百万円（前年同期 経常損失6億44百万円）となりました。

④その他事業

当社グループは、上記の事業のほかに、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。なお、本年4月に発表しましたとおり、高齢者介護ビジネスにおいて事業の拡大を図るため、新たにデイサービス事業への取り組みを開始しました。木質感あふれる施設「デイフォレスト」を通して、地域社会に貢献できる介護サービスの提供を目指していきます。

その他事業の売上高は40億33百万円（前年同期比4.2%増）、経常損失は1億76百万円（前年同期 経常利益2億57百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、戸建注文住宅事業における工事中棟数の増加に伴い未成工事支出金が増加した一方で、完工物件の工事代金の支払等により手元流動資金が減少したため、前連結会計年度末比169億47百万円減少し、6,485億91百万円となりました。負債は、工事中棟数の増加に伴い未成工事受入金が増加した一方で、工事代金支払に伴い工事未払金が減少したことにより、前連結会計年度末比123億4百万円減少し、3,924億52百万円となりました。なお、純資産は2,561億39百万円、自己資本比率は37.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現在の最新状況を踏まえ、平成27年5月11日に発表しました「平成27年3月期 決算短信」に記載の数値から変更となる見通しであることから、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正致しました。

詳細につきましては、本日（平成27年7月31日）公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,756	45,244
受取手形及び売掛金	118,156	116,728
完成工事未収入金	6,059	4,053
有価証券	26,000	33,114
商品及び製品	18,351	17,902
仕掛品	1,299	1,378
原材料及び貯蔵品	6,909	6,671
未成工事支出金	22,863	41,566
販売用不動産	39,232	41,178
仕掛販売用不動産	37,063	39,870
繰延税金資産	7,590	9,288
短期貸付金	32,571	25,562
未収入金	44,619	33,220
その他	8,752	10,420
貸倒引当金	△998	△988
流動資産合計	450,220	425,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,856	62,465
減価償却累計額	△30,968	△31,190
建物及び構築物(純額)	31,888	31,275
機械装置及び運搬具	78,696	77,155
減価償却累計額	△57,492	△56,668
機械装置及び運搬具(純額)	21,204	20,486
土地	27,007	26,892
リース資産	10,299	10,443
減価償却累計額	△4,815	△5,193
リース資産(純額)	5,484	5,250
建設仮勘定	8,628	13,166
その他	22,730	22,678
減価償却累計額	△7,895	△7,930
その他(純額)	14,835	14,748
有形固定資産合計	109,046	111,818
無形固定資産		
のれん	5,981	5,280
その他	10,306	10,028
無形固定資産合計	16,286	15,308
投資その他の資産		
投資有価証券	75,322	81,011
長期貸付金	3,051	3,142
退職給付に係る資産	303	301
繰延税金資産	2,196	2,680
その他	11,567	11,494
貸倒引当金	△2,452	△2,370
投資その他の資産合計	89,986	96,259
固定資産合計	215,318	223,384
資産合計	665,538	648,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,951	100,323
工事未払金	64,612	37,440
短期借入金	31,340	28,294
リース債務	2,146	1,918
未払法人税等	4,617	1,362
未成工事受入金	46,791	64,909
賞与引当金	9,866	5,269
役員賞与引当金	135	—
完成工事補償引当金	2,275	2,383
資産除去債務	467	471
その他	26,910	34,800
流動負債合計	292,110	277,169
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	41,214	43,103
リース債務	3,669	3,501
繰延税金負債	12,244	13,431
役員退職慰労引当金	75	74
退職給付に係る負債	13,066	12,689
資産除去債務	975	978
その他	16,403	16,507
固定負債合計	112,646	115,283
負債合計	404,756	392,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	161,286	153,868
自己株式	△275	△275
株主資本合計	215,555	208,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,342	26,705
繰延ヘッジ損益	△124	160
為替換算調整勘定	8,101	6,031
退職給付に係る調整累計額	△124	△135
その他の包括利益累計額合計	30,195	32,760
非支配株主持分	15,032	15,242
純資産合計	260,782	256,139
負債純資産合計	665,538	648,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	192,479	195,777
売上原価	165,113	167,210
売上総利益	27,366	28,567
販売費及び一般管理費	31,592	34,828
営業損失(△)	△4,226	△6,261
営業外収益		
受取利息	113	115
仕入割引	98	85
受取配当金	588	584
持分法による投資利益	165	141
その他	275	350
営業外収益合計	1,238	1,275
営業外費用		
支払利息	256	242
売上割引	188	169
為替差損	473	212
その他	73	233
営業外費用合計	990	856
経常損失(△)	△3,977	△5,842
特別利益		
固定資産売却益	2	31
投資有価証券売却益	—	17
補助金収入	—	705
退職給付制度終了益	—	149
特別利益合計	2	902
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	44	37
投資有価証券売却損	3	—
固定資産圧縮損	—	705
特別退職金	—	11
その他	11	—
特別損失合計	59	753
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,035	△5,694
法人税、住民税及び事業税	417	1,073
法人税等調整額	△1,588	△2,570
法人税等合計	△1,171	△1,497
四半期純損失(△)	△2,864	△4,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	1,095
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,003	△5,293

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,864	△4,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,707	4,364
繰延ヘッジ損益	△59	283
為替換算調整勘定	749	△2,480
持分法適用会社に対する持分相当額	△171	△18
その他の包括利益合計	2,226	2,150
四半期包括利益	△638	△2,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△812	△2,728
非支配株主に係る四半期包括利益	174	680

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	101,505	70,408	18,672	190,584	1,655	192,239	240	192,479
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,177	31	3,332	8,540	2,216	10,756	△10,756	—
計	106,682	70,438	22,004	199,124	3,871	202,995	△10,516	192,479
セグメント利益 又は損失(△)	1,010	△4,723	△644	△4,357	257	△4,100	122	△3,977

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額122百万円には、セグメント間取引消去△120百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益243百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、Gehan Homes, Ltd. 他6社の持分を新たに取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては4,187百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	96,449	60,362	36,987	193,798	1,728	195,526	251	195,777
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,863	27	3,822	8,713	2,305	11,017	△11,017	—
計	101,312	60,389	40,810	202,511	4,033	206,544	△10,766	195,777
セグメント利益 又は損失(△)	481	△7,426	1,978	△4,967	△176	△5,144	△699	△5,842

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△699百万円には、セグメント間取引消去△122百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△576百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H27/3期 1Q		H28/3期 1Q		前年同期差	増減率	H27/3期 通期		H28/3期 通期予想		前年同期差	増減率
木材建材事業		106,682		101,312	△5,369	△5.0%		423,020		445,000	+21,980	+5.2%
住宅事業		70,438		60,389	△10,050	△14.3%		453,940		465,000	+11,060	+2.4%
海外事業		22,004		40,810	+18,806	+85.5%		147,024		182,000	+34,976	+23.8%
その他		3,871		4,033	+161	+4.2%		16,565		17,000	+435	+2.6%
調整		△10,516		△10,766	△250	-		△43,293		△47,000	△3,707	-
売上高		192,479		195,777	+3,298	+1.7%		997,256		1,062,000	+64,744	+6.5%
売上総利益	14.2%	27,366	14.6%	28,567	+1,201	+4.4%	17.0%	169,492	16.9%	179,000	+9,508	+5.6%
販売費及び一般管理費		31,592		34,828	+3,236	+10.2%		135,498		144,000	+8,502	+6.3%
営業利益	△2.2%	△4,226	△3.2%	△6,261	△2,035	-	3.4%	33,994	3.3%	35,000	+1,006	+3.0%
営業外収益		1,238		1,275	+36	+2.9%		5,005		5,000	△5	△0.1%
営業外費用		990		856	△134	△13.5%		2,575		3,500	+925	+35.9%
営業外損益		248		418	+170	+68.5%		2,430		1,500	△930	△38.3%
木材建材事業	0.9%	1,010	0.5%	481	△530	△52.4%	1.0%	4,039	1.1%	4,800	+761	+18.8%
住宅事業	△6.7%	△4,723	△12.3%	△7,426	△2,703	-	6.2%	28,302	6.0%	28,000	△302	△1.1%
海外事業	△2.9%	△644	4.8%	1,978	+2,621	-	4.2%	6,126	4.6%	8,300	+2,174	+35.5%
その他	6.6%	257	△4.4%	△176	△433	-	7.1%	1,175	0.6%	100	△1,075	△91.5%
調整		122		△699	△821	-		△3,219		△4,700	△1,481	-
経常利益	△2.1%	△3,977	△3.0%	△5,842	△1,865	-	3.7%	36,424	3.4%	36,500	+76	+0.2%
特別利益		2		902	+900	-		531		-	△531	-
特別損失		59		753	+694	-		2,217		-	△2,217	-
特別損益		△58		148	+206	-		△1,686		-	+1,686	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△1.6%	△3,003	△2.7%	△5,293	△2,290	-	1.9%	18,572	1.8%	19,500	+928	+5.0%

(金額：百万円)

第1四半期			H27/3期1Q実績			H28/3期1Q実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	1,792棟	64,763	32.4	1,906棟	73,988	33.8	+6.4%	+14.2%
		賃貸住宅 ※1	249戸	3,716	14.7	358戸	5,554	15.5	+43.8%	+49.5%
		その他請負		3	-		3	-		△2.2%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	1,307棟	45,888	35.1	855棟	34,501	40.4	△34.6%	△24.8%
		賃貸住宅 ※2	76戸	1,323	17.4	55戸	910	16.5	△27.6%	△31.2%
		その他請負		303	-		435	-		+43.6%
	戸建分譲事業 ※3	21棟	789	37.6	48棟	1,835	38.2	+128.6%	+132.6%	
	注文住宅用土地		775	-		425	-		△45.1%	
	リノベーション事業		759	-		810	-		+6.7%	
	その他 ※4		1,613	-		1,348	-		△16.4%	
計			51,450	-		40,264	-		△21.7%	
利益率	売上総利益		23.5%	12,083		23.1%	9,311			
期末受注残	請負事業	注文住宅	9,066棟	314,611	34.7	8,693棟	312,058	35.9	△4.1%	△0.8%
		賃貸住宅	1,566戸	19,870	12.7	2,168戸	30,342	14.0	+38.4%	+52.7%
		その他請負		1,524	-		36	-		△97.7%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
	受注	請負事業		12,535	-		14,440	-		+15.2%
	完工			10,243	-		10,668	-		+4.1%
	期末受注残			25,388	-		26,099	-		+2.8%

(金額：百万円)

通期			H27/3期通期実績			H28/3期通期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	7,804棟	290,203	33.2	8,600棟	313,800	33.2	+10.2%	+8.1%
		賃貸住宅 ※1	1,486戸	21,790	14.4	1,550戸	22,700	14.5	+4.3%	+4.2%
		その他請負		1,435	-		4,200	-		+192.7%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	8,743棟	313,396	35.8	8,200棟	299,100	36.5	△6.2%	△4.6%
		賃貸住宅 ※2	1,014戸	13,569	13.4	1,340戸	18,700	14.0	+32.1%	+37.8%
		その他請負		2,791	-		4,100	-		+46.9%
	戸建分譲事業 ※3	272棟	10,174	37.4	295棟	11,800	40.0	+8.5%	+16.0%	
	注文住宅用土地		5,532	-		5,300	-		△4.2%	
	リノベーション事業		5,685	-		5,900	-		+3.8%	
	その他 ※4		8,026	-		8,900	-		+10.9%	
計			359,173	-		353,800	-		△1.5%	
利益率	売上総利益		24.6%	88,341		24.5%	86,600			
期末受注残	請負事業	注文住宅	7,642棟	272,571	35.7	8,042棟	287,271	35.7	+5.2%	+5.4%
		賃貸住宅	1,865戸	25,698	13.8	2,075戸	29,698	14.3	+11.3%	+15.6%
		その他請負		468	-		568	-		+21.4%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
	受注	請負事業		55,887	-		69,200	-		+23.8%
	完工			56,656	-		68,200	-		+20.4%
	期末受注残			22,327	-		23,327	-		+4.5%

※1：戸建注文住宅及び賃貸住宅の受注単価は、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出しており、追加工事等の受注金額は除いております。

※2：戸建注文住宅及び賃貸住宅の売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※3：戸建分譲事業の売上は土地、建物の合計値。

※4：その他の売上は、インテリア商品・保険代理店業に係る手数料収入など。